

【Focus】リース

【要約】

- グローバルリース市場は、各国の設備投資の伸びと、新興国を中心としたリース比率の上昇を背景に、2009年以降右肩上がり成長を続けていたが、2020年は新型コロナウイルスの影響で設備投資が減少しており、リース取扱高は減少する見込み。2021年は設備投資の持ち直しによる前年からの回復を見込むものの、2019年水準には戻らないと予想する。国内リース市場においては、リース比率は横ばいでの推移を見込むものの、設備投資の減少を背景にリース取扱高は2020年度に減少、設備投資の回復を背景に2021年度には前年からの回復を予想する。
- グローバルリース市場は短期的には新型コロナウイルスの影響を受けるものの、中期的には新型コロナウイルスの影響が他国比小さい中国市場の成長にけん引され、2019年水準を2023年に回復し、その後も堅調に成長していくものと予想する。国内リース市場はリース比率が概ね横ばいで推移すると予想し、2021年度以降は設備投資の伸びに応じて堅調に推移し、2024年度には2019年度水準を回復すると見込む。
- 国内リース市場はリース比率の上昇も見込めず、競争が激化し収益性も低迷している。リース会社は中期的な成長を実現させるためにも、従来のリース取引の枠を越えた周辺領域のサービス事業の強化、また商材のライフサイクル全体を網羅した包括的なソリューションの提供を踏まえた戦略が必要になる。

I. 需給動向

【図表 23-1】需要動向と見通し

	指標	2019年 (実績/見込)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
グローバル需要	リース取扱高(10億ドル)	1,356	1,218	1,267	1,586	-
	前年比増減率(%)	+5.4%	▲10.2%	+4.0%	-	+5.4%
国内需要	リース取扱高(億円)	53,331	48,905	50,812	54,189	-
	前年比増減率(%)	+6.4%	▲8.3%	+3.9%	-	+2.1%

(注1)2019年グローバル需要の数値はみずほ銀行産業調査部による見込値

(注2)2020年以降はみずほ銀行産業調査部予測。以下、特に断りのない限り同じ

(注3)グローバル需要は暦年、国内需要は年度

(出所)公益社団法人リース事業協会及び各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

先行き5年のグローバル・国内需要予測のポイント

- 米国市場は、設備投資抑制と金利の低下に伴う銀行借入等へのシフトにより縮小するも、中期的には設備投資の伸びに応じて回復
- 欧州市場は、リース比率が概ね横ばいで推移する中、新型コロナウイルスによる設備投資減少の影響を受けるものの、2020年を底にその後は設備投資の伸びに応じて回復
- 中国市場は、他国対比新型コロナウイルスの影響は限定的であり、足下のリース比率が6.9%と欧米対比低く上昇の余地があることから、リース比率の伸びおよび設備投資の拡大に伴い、高い成長率を維持
- 国内市場は、リース比率が概ね横ばいで推移する中、2020年は新型コロナウイルスによる設備投資減少の影響を受けるものの、その後は設備投資の伸びに応じて回復
- 2019年よりIFRSおよび米国会計基準に先行的に導入されたリース会計の変更は、日本会計基準でも見直しの議論が始まっているが、スケジュール・詳細は未定。仮に改正された場合は日本会計基準でもオペレーティング・リースがオンバランス化されるものの、影響は限定的

1. グローバル需要 ～足下は落ち込むものの、中期的には緩やかに拡大する見通し

【図表 23-2】 主要地域におけるリース取扱高の推移予測

(10億ドル)	地域	2019年 (見込)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
グローバル需要	米国	441	348	341	472	-
	前年比増減率(%)	+2.9%	▲21.0%	▲2.2%	-	+6.2%
	欧州	452	401	420	472	-
	前年比増減率(%)	+5.7%	▲11.3%	+4.9%	-	+3.4%
	中国	280	294	326	445	-
	前年比増減率(%)	+10.1%	+5.1%	+10.6%	-	+8.6%

(出所) Equipment Leasing and Finance Association、Leaseurope 及び各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

① グローバル

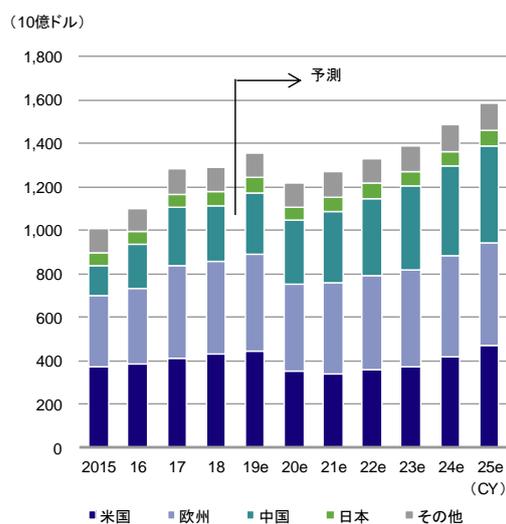
グローバル市場は2020年は落ち込むものの、2021年以降は持ち直す

グローバルリース市場は、2009年以降右肩上がり成長してきたが、新型コロナウイルスの影響で設備投資が世界的に減少しており、2020年は1兆2,180億ドル、2021年は設備投資の回復を見込み1兆2,670億ドルと予想する。リース市場は北米・欧州・アジアの3地域で概ね市場を三分する構造となっており、北米・欧州は新型コロナウイルスによる設備投資減少の影響を大きく受けるのに対し、アジアの大部分を占める中国は他地域と比較すると回復が早く、今後もリース市場の拡大を見込む。各国の設備投資額およびリース比率の見通しをもとに今後のグローバルリース市場を予測すると、2025年の市場規模は1兆5,860億ドルを見込む（【図表 23-3】）。

欧米各国のリース比率は安定的に推移する一方で、中国は今後も上昇を見込む

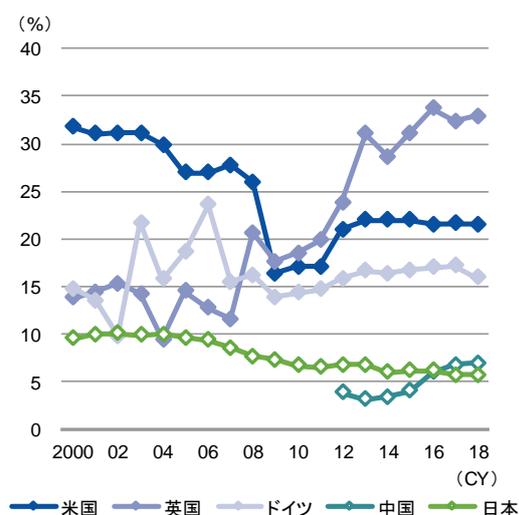
設備投資額全体に占めるリース取扱高またはリース取引額の割合を示すリース比率は、金利の低下に伴い銀行借入等による代替が進み、低下する傾向がある。これは固定資産税、保険料等の費用が含まれたリース料が基本的には固定であるため、金利が低下する局面の場合金利変動リスクの回避というリース利用のメリットの一つが薄れるためである。米国ではリーマンショックの際に金利の低下に伴い、リース比率が 20% 台中盤から 10% 台まで低下したものの、その後は持ち直し 2012 年以降は横ばいで推移している。欧州では国毎に差は見られるものの、こちらも近年は安定的に推移している。一方、中国についてはリース比率が 6.9% (2018 年実績) と欧米各国対比低く、リース業の黎明期にある。2013 年から中国のリース比率は急速に上昇してきたものの、規制の影響等もあり直近は上昇速度が鈍くなっている。しかし、中国において銀行借入に代わる代替的な資金調達手段としてのリースの認識は進みつつあることから、今後も継続的なリース比率の上昇が見込まれる（【図表 23-4】）。

【図表 23-3】 グローバルリース市場規模推移



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 23-4】 各国におけるリース比率推移



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

② 米国

米国市場は高いリース比率を誇り、世界最大のリース市場

米国は世界最大のリース市場であり、21.5% (2018 年) と他国比高いリース比率を誇っている。米国のリース市場は、これまで民間企業の設備投資拡大が業界成長を後押しし成長してきた。主なリース資産として、パソコンおよび IT ネットワーク設備等の情報通信機器が最大のシェアを占め、次いで航空機や貨車といった輸送用機器、建設機械、農機等が挙げられる。2012 年以降、米国の長期金利が安定的に推移してきたことにより、リース比率は 20% 台前半で安定的に推移している。

リース取扱高は2021年に底打ちし、その後は回復を見込む

2020年のリース取扱高は、金利の低下に伴う銀行借入等による代替、また新型コロナウイルスの影響に伴う設備投資の抑制により3,480億ドル(前年比▲21.0%)、2021年は3,410億ドル(同▲2.2%)と市場の縮小を予想するものの、2022年より情報通信機器をはじめとした設備投資の回復に伴い再び市場が拡大し、2025年には2019年水準を回復するものと予想。2025年のリース市場は、4,720億ドル(年率+6.2%)を予想する。

③ 欧州

欧州市場は2021年以降堅調に拡大

欧州リース市場における取扱高は、自動車(乗用車及び商用車)が72%と大半を占め、機械・産業設備、情報通信機器が続く構造となっており¹、欧州リース市場は自動車の販売動向の影響を受けやすい市場である。新型コロナウイルスの影響による設備投資の減少により、2020年のリース取扱高は4,010億ドル(前年比▲11.3%)と市場の縮小を予想する。一方で、2021年以降は設備投資の回復に伴い堅調に推移するものと予想。米国と異なり、欧州ではマイナス金利を導入している国々も多く、金利の引き下げ余地が限定的なため、金利低下によるリース比率の低下は少ないものと見込む。

2025年のリース市場は、4,720億ドル(年率+3.4%)を予想する。金利がマイナス水準で推移しているためリース比率の低下が限定的であるということ及びアフターコロナの底堅い設備投資需要を背景に、欧州リース市場は2024年に2019年水準を回復し、その後も堅調に推移していくと考えられる。

④ 中国

中国市場は新型コロナウイルスの影響も限定的であり、今後も成長が見込まれる

中国におけるリース取扱高は、2013-2018年の間に年率+23%で成長していたものの、中国経済の減速および米中貿易摩擦の激化、また中国リース業界における厳格な規制強化を背景に、直近は伸びが鈍化している。一方で、中国は新型コロナウイルスの影響が限定的であり、設備投資の回復が早く見込まれているため、2020年のリース取扱高は2,940億ドル(前年比+5.1%)、2021年は3,260億ドル(同+10.6%)と成長を予想する。

中国のリース比率は欧米各国と比較すると低く、上昇の余地あり

2025年のリース市場は、4,450億ドル(年率+8.6%)を予想する。中国のリース比率は6.9%(2018年実績)と欧米各国と比較すると大幅に下回っている。これは、これまでリース利用による会計・税制上のメリットがなかったこと、また銀行が融資に積極的で企業が資金調達に困らなかったことが要因である。一方で、リースは銀行借入の代替的な資金調達手段として認識されてきており、また第13年次5ヵ年計画においてファイナンス・リースを発展させる方針を打ち出す等の政策支援もあり、2013年以降中国におけるリース比率は上昇してきた。今後もリース比率は引き続き上昇していくものと見込まれるものの、後述の規制強化の影響もあり伸び率は過去と比較すると鈍化していくと見込む。

¹ 2017年リース取扱高ベース。Leaseuropeより引用。

中国銀行保険監督管理委員会はリース会社の新たな監督管理弁法を制定

2020年6月、中国銀行保険監督管理委員会は、「ファイナンス・リース会社監督管理暫定弁法」を公布し、ファイナンス・リース会社の新たな監督管理弁法を制定した。これまで中国では緩い規制環境のなか、リース会社の社数が急増していたが、実態の伴わないリース会社も多く、経営上のコンプライアンス問題も多く発生していた。本弁法により、厳格で定量的な監督管理指標の維持を要求される等、リース業界の監視が強化されることで、特に統一的な規制がなかったリース業界に影響を与えることになる。実態の伴わないリース会社の淘汰が見込まれ、市場全体の成長は鈍化すると思われるが、市場の適正化が進むことで中国リース市場は今後も成長を継続するものと予想する。

2. 内需 ～足下のリース取扱高は減少し、2019年度水準回復は2024年度を見込む

【図表 23-5】国内リース取扱高の推移予測

(億円)	指標	2019年度 (実績)	2020年度 (見込)	2021年度 (予想)	2025年度 (予想)	CAGR 2020-2025
国内需要	リース取扱高	53,331	48,905	50,812	54,189	-
	前年比増減率(%)	+6.4%	▲8.3%	+3.9%	-	+2.1%

(出所)公益社団法人リース事業協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内市場は横ばいで推移

国内リース取扱高は、基本ソフト(OS)の「ウィンドウズ 7」のサポート終了に伴いパソコン関連の需要が伸びた影響により、2019年度には5兆3,331億円と増加した。2020年度については新型コロナウイルスの感染拡大で企業の設備投資需要が冷え込んでおり4兆8,905億円と減少を見込む(【図表 23-5】)。民間設備投資額に対するリース取扱高の割合は2014年度以降5%台後半から6%台前半と、ほぼ横ばいで推移している。日本の長期金利は既に0%近辺を推移しており引き下げ余地が限られているため、金利低下による今後のリース比率の低下は限定的であると予想する。

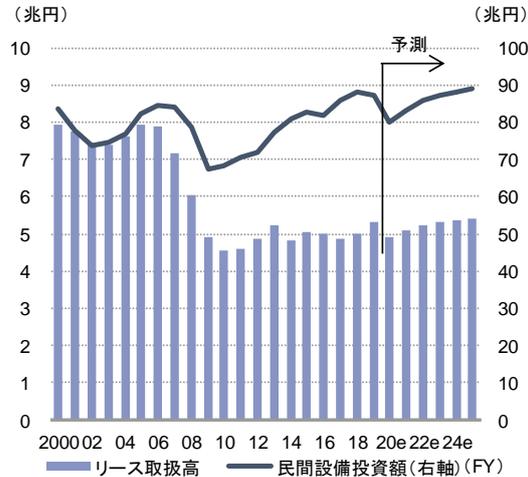
国内のリース取扱高は2021年度以降回復を見込む

2025年度のリース取扱高は、5兆4,189億円(年率+2.1%)を予想する(【図表 23-6】)。リース比率が概ね横ばいで推移し、2020年度は新型コロナウイルスによる設備投資減少の影響を受けるものの、その後は設備投資の伸びに応じて持ち直し、2024年度には2019年度水準を回復すると見込む。

機種別リース取扱高では情報通信機器の比率が最も高い

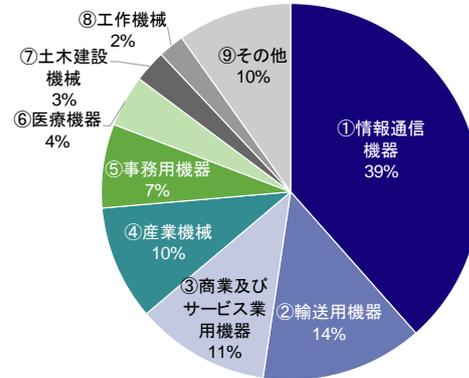
機種別リース取扱高では情報通信機器が39%を占め、年々機種別のシェアを拡大している。2019年度においては上記OSサポート終了の特殊要因はあったものの、リモートワークにおけるPC・通信機器設備等、今後も一定の需要が見込まれる分野である。その他は、輸送用機器(主に乗用車)14%、商業及びサービス業用機器11%と続く(【図表 23-7】)。

【図表 23-6】リース取扱高の推移



(注) 2020 年度以降はみずほ銀行産業調査部及びみずほ総合研究所予測
 (出所) 公益社団法人リース事業協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 23-7】機種別リース取扱高割合 (2019 年度)



(出所) 公益社団法人リース事業協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2020 年度はリース会社各社で新型コロナウイルスの影響を受けている

新型コロナウイルスの感染拡大によって、国内の設備投資は大きく影響を受けており、2020 年 4～6 月期の全産業の設備投資は前年同期比 11.3%減少している。リース取扱高も 2020 年 4～8 月累計で前年同期比 15.4%減少しており、概ね設備投資と同水準で減少している。各産業によって影響度合いは異なるが、大きく影響を受けている業界の一つが航空機である。航空機需要の低迷により、リース料の減免・支払い猶予の要請が発生している状況である。航空機リースは近年リース会社各社が注力している分野であったので、今後の動向を注視する必要がある。

今後は日本会計基準でもオペレーティング・リースがオンバランス化される見込み

2019 年より IFRS および米国会計基準に先行的に導入されたリース会計の変更は、日本会計基準でも見直しの議論が始まっている。スケジュールや詳細は未定だが、仮に改正された場合は日本会計基準でもオペレーティング・リースがオンバランス化される見込みである。オペレーティング・リースが積極的に活用されている商材としては、航空機・船舶・コンテナ・倉庫等があり、これらの資産でリースを活用している企業において、ROA 等の収益性の悪化に繋がる。また、資産をオンバランス化することにより、経費に計上するだけの簡便な会計処理ができなくなり、リース取引のメリットの一つが無くなるため、リース需要の減退に繋がる可能性がある。ただし、国内リース市場におけるオペレーティング・リースの割合は 2 割程度に過ぎず、本会計基準変更の日本市場全体への影響は限定的であると考えられる。

II. 日本企業に求められる戦略

国内リース会社はリース利用自体の付加価値を高める必要がある

日本のリース比率は、リース会計基準の変更によるリース活用メリットの減退、また低金利環境下における銀行融資との競争激化を背景に、2002年度をピークに緩やかに低下しており、日本で再びリースを拡大させるためには、対象商品の拡充やサービス機能の向上等で企業におけるリース利用自体の魅力を高める必要がある。多様化するユーザーのニーズにどれだけ対応できるか、従来の伝統的なリースに加えて新たなサービス機能の付加、より専門性の高いリースの提供を通じた取り組みが必要である。

リース会社は、企業の資金調達代替で主に価値を提供

リース会社は、顧客企業の設備投資に必要なモノを一旦購入し、貸し出すという取引特性上、潤沢な資金が必要となる。企業の資金調達を代替するという特徴があり、従来は資本コストの低い負債性の資金を調達し、顧客企業のコーポレートリスクに依拠して収益を獲得してきた。

高収益性を求め、アセットリスクへの取り組み、サービス面を強化

一方で、従来のリース取引だと高い収益性が見込めず、リース会社各社の競争環境が厳しくなる中、近年ではアセットリスクへの取り組みや自社でサービスを提供することにより、収益性を高めようとしている。また、その一部で事業投資を通じたキャピタルゲインの獲得も目指している。

負債を中心とした調達構造のリース会社には安定した収益の獲得が求められる

保有資産を売却して得られる収益であるキャピタルゲインに対して、インカムゲインは資産を保有し続けることで、継続的な収入を期待できる収益である。資本コストの低い負債中心の資金調達を行うリース会社には安定した収益を獲得することができるインカムゲインでの収益獲得が適している。ファイナンス・リースを中心とした従来のリース取引はインカムゲインでの安定した収益の計上が見込めることに加え、リース取引周辺の付随サービスについても安定した収入が期待でき、インカムゲインに似た性質を持っているため、リース会社の調達構造を踏まえた収益獲得方法として適している。

価値が見極められるモノについてはキャピタルゲインでの収益獲得も

キャピタルゲインによる収益獲得は、不確実性も高く、インカムゲインと比較すると業績のボラティリティが高くなる傾向がある。リース取引で得たモノの価値を見極める力やモノに関する専門性を、得意分野において事業投資に活かし、キャピタルゲインを狙っていくのもよい。但し、事業投資はあくまで自社のノウハウ・知見が蓄積された領域に限定し、リース会社としてはインカムゲインのような安定した収益を獲得できるような事業を主軸とすべきである。

日本ではリースはサービス業として発展

安定した収益を見込める取引拡充のためにも、日本企業はリースに関連した周辺・付随サービスの強化を進めるべきである。欧米では、リースは有利な会計処理をするためのファイナンスとして発展してきた一方、日本では事務作業の委託サービスの一つとして発展してきた。2007年のリース会計基準変更まで、ファイナンス・リース物件は経費として処理が可能だったため、事務作業のアウトソーシングとしてリース業は成長してきた経緯がある。

リース会社は企業側で発生する煩雑な作業をサポート

リース会社は企業側で発生するモノに関する煩雑な作業を積極的に引き受け、ビジネスに変えてきた。代表的なモノがパソコンである。パソコンにおいては、機器導入に係るセッティング等の作業・事務負担を軽減するキッティングサービスから、リース契約の管理、機器の保持・メンテナンス、廃棄に係るデータ消

周辺サービスの提供による包括的なソリューションの提供が求められる	去サービスまで、パソコンに関する煩雑な様々な作業をリース会社は受託する。会計基準変更以降は、会計上のニーズは減少したものの、引き続き事務管理の省略化に対する顧客からのニーズは根強く、従来自社では取り扱っていなかった新たな周辺領域のサービスまで手掛けるリース会社も増えている。
サービス面強化は本業であるファイナンスの提供・収益性の向上にも繋がる	一例として、芙蓉総合リースは周辺サービス領域に注力している。当社は戦略分野の一つとして、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスに力を入れており、顧客企業が抱える慢性的な人手不足を解決するため、業務の効率化をサポートするサービスを提供している。当社の従来の取引窓口(総務・経理部門)とのリレーションを活用し、BPO サービスの取扱いを拡大してきた。既存グループ子会社が提供する一括請求サービス・集金代行サービス等に加えて、2019年8月にNOCグループを連結子会社化することにより、情報システム・人事・営業事務におけるサービスを追加した。M&Aの推進により当社の提供可能なBPOサービスを拡充し、安定収益源の多様化を図っている。
リース会社としてサステナビリティへの取り組みも重要に	このように本業のリース以外の周辺領域のサービスを強化することにより、顧客接点も増え、単なるリースの提供では認識することのできなかった、より深い顧客ニーズの理解が可能となり、本業であるリースでも新たな商材の提供に繋がると考える。また、リース取引に加えて周辺サービスまで包括的にサービスを提供することにより、一顧客から獲得できる収益の最大化に寄与する。昨今リース会社各社はROA等の収益性強化を打ち出しており、リース取引対比アセットが軽いサービス面の強化により、資産収益性の向上が見込まれる。
SDGsに関するリース商品の提供を開始する会社も	また、近年サステナビリティへの取り組みが企業にとって重要となっているが、リース会社としても各社取り組みを迫られている。サーキュラーエコノミーへの取り組み等、リース会社のビジネスはサステナビリティに直接関連する分野が多い。再生可能エネルギー等の商材自体が環境改善に寄与するモノに対するリースを通じた取り組みも加速している。
扱う商材に対して一貫して責任を持つことが、サステナビリティへの一番の貢献	国内のリース会社の中には、新たなサステナビリティに関するリース商品を提供している企業もある。三井住友ファイナンス&リースは日本総合研究所と共同で2019年12月、日本企業で初となるSDGsリースの提供を開始した。提供する商品は二種類あり、再生可能エネルギー等の省エネ設備に対するリースを行う評価型、またリース料の一部を寄付に回す寄付型のリース商品を提供している。両商品とも日本総合研究所がスキームを評価する設計となっており、評価型においてはCO2削減量等の資金使途のアセットによる環境負荷低減効果等を、寄付型においては寄付先のSDGs貢献等を評価している。これらの商品の提供を通じて、自社でSDGsへの貢献を目指す中小企業を後押ししている。
	一方で、リース会社としてサステナビリティに最も貢献することとしては、扱う商材の最初から最後までバリューチェーン全体に責任を持ち、商材の提供から廃棄まで一貫して見守ることである。三菱UFJリースは航空機のライフサイクルマネジメントに対する取り組みを強化しており、新品の機体へのリース提供から中古機リース、航空機エンジンリース、また航空機のエンジンパーツアウト

事業まで、航空機に関する包括的なソリューションを提供し、航空事業のバリューチェーンへの関与を高め、サステナビリティに貢献しつつ収益源の多様化を図っている。

商材のライフサイクル全体への取り組みを通じて、アセットリスクへの理解が深まる

こうしたリース商材の上流から下流まで、ライフサイクル全体への取り組み強化を通じて収益源の多様化を図りつつ、リース会社はその商材が最終的にどの位の価値で売れるのか、もしくは処分・廃棄できるのか等、アセットリスクへの理解を深めることができる。アセットリスクに対する理解を高め、精度の高い残存価格設定を行うことにより、専門性の高いリースを取り扱うことによる追加的なリターン獲得に繋がると考える。

新型コロナウイルスによる生活様式の変化を踏まえたポートフォリオの入替

最後に、新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化によって需要が増える商材と減る商材がそれぞれあり、リース会社は新たなビジネス機会を逃さないためにも、時代の変化に対応したポートフォリオの構築が必要である。例えば、テレワーク推進によるオフィス需要の減少により、オフィス不動産・コピー機等の OA 機器の需要は減少するものの、テレワーク用のリモートオフィス・自宅用の PC 機器・オフィス家具の需要は増加すると言われている。また、輸送用機器については航空機に対する需要が冷え込む中、一方で宅配向けのトラックの需要増加を見込んでいる。こうした潮流の変化を踏まえて、リース会社はウィズコロナ時代に即したポートフォリオを再構築していくべきである。

リースの枠を越えた包括的なソリューションの提供に期待したい

国内リース業界の競争激化に伴い収益性が低迷する中、リース会社は中期的な成長を実現させるためにも、従来リースの枠を越えた周辺サービスへの取り組み、また商材のライフサイクル全体を踏まえた包括的なソリューションの提供が必要である。それらの取り組みが自社の収益性の向上や収益源の多様化、またサステナビリティ推進にも繋がり、事業の高度化および社会の持続可能性を向上させることを期待したい。

みずほ銀行産業調査部

次世代インフラ・サービス室 社会インフラチームチーム 江田 哲平
豊川 晃範

teppei.eda@mizuho-bk.co.jp

©2020 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。